

## 資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	0	0	0	
	老人福祉事業収入	0	0	0	
	児童福祉事業収入	0	0	0	
	保育事業収入	117,785,000	118,079,925	△ 294,925	
	就労支援事業収入	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	
	生活保護事業収入	0	0	0	
	医療事業収入	0	0	0	
	〇〇事業収入	0	0	0	
	〇〇収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	500,000	480,000	20,000	
	受取利息配当金収入	21,000	30,514	△ 9,514	
	その他の収入	1,355,090	1,448,990	△ 93,900	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	119,661,090	120,039,429	△ 378,339	
	支出				
	人件費支出	110,144,838	111,053,297	△ 908,459	
事業費支出	14,332,420	15,039,015	△ 706,595		
事務費支出	3,180,909	3,867,993	△ 687,084		
就労支援事業支出	0	0	0		
授産事業支出	0	0	0		
〇〇支出	0	0	0		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	0	0	0		
その他の支出	47,520	0	47,520		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
事業活動支出計(2)	127,705,687	129,960,305	△ 2,254,618		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,044,597	△ 9,920,876	1,876,279		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	390,750	390,750	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	390,750	390,750	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	521,000	521,000	0	
	固定資産取得支出	600,000	631,800	△ 31,800	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	1,121,000	1,152,800	△ 31,800		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 730,250	△ 762,050	31,800		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	8,779,200	1,369,200	7,410,000	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	8,779,200	1,369,200	7,410,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	166,078	△ 166,078		
その他の活動支出計(8)	0	166,078	△ 166,078		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,779,200	1,203,122	7,576,078		
予備費支出(10)	4,353	—	4,353		
0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 9,479,804	9,479,804		
前期末支払資金残高(12)	27,251,387	31,761,443	△ 4,510,056		
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,251,387	22,281,639	4,969,748		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0	0	0
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	118,079,925	125,802,095	△ 7,722,170
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	〇〇事業収益	0	0	0
	〇〇収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	480,000	570,000	△ 90,000
	その他の収益	203,090	105,893	97,197
	サービス活動収益計(1)	118,763,015	126,477,988	△ 7,714,973
	費用			
	人件費	109,684,097	101,081,116	8,602,981
	事業費	15,039,015	15,412,101	△ 373,086
	事務費	3,867,993	4,866,537	△ 998,544
	就労支援事業費用	0	0	0
授産事業費用	0	0	0	
〇〇費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	3,512,373	3,553,372	△ 40,999	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,648,581	△ 1,648,581	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	130,454,897	123,264,545	7,190,352	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,691,882	3,213,443	△ 14,905,325	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	30,514	29,093	1,421
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,245,900	1,049,175	196,725
	サービス活動外収益計(4)	1,276,414	1,078,268	198,146
	費用			
	支払利息	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,276,414	1,078,268	198,146	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,415,468	4,291,711	△ 14,707,179	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	390,750	390,750	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	390,750	390,750	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	390,750	390,750	0
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	390,750	390,750	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 10,415,468	4,291,711	△ 14,707,179	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,179,506	46,887,795	2,291,711
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,764,038	51,179,506	△ 12,415,468
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	2,000,000	△ 2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,764,038	49,179,506	△ 10,415,468

貸借対照表  
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	25,567,713	33,548,559	△ 7,980,846	流動負債	3,807,074	2,308,116	1,498,958
現金預金	17,538,023	24,653,559	△ 7,115,536	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	0	105,786	△ 105,786
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	2,466,230	0	2,466,230	支払手形	0	0	0
未収補助金	5,563,460	8,895,000	△ 3,331,540	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	521,000	521,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	0	0	預り金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	職員預り金	3,286,074	1,681,330	1,604,744
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	142,150,906	144,517,401	△ 2,366,495	固定負債	16,951,000	17,124,000	△ 173,000
基本財産	64,920,012	67,649,812	△ 2,729,800	設備資金借入金	1,563,000	2,084,000	△ 521,000
土地	7,495,435	7,495,435	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	57,424,577	60,154,377	△ 2,729,800	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	15,388,000	15,040,000	348,000
その他の固定資産	77,230,894	76,867,589	363,305	長期未払金	0	0	0
土地	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	7,278	269,178	△ 261,900				
機械及び装置	712,018	113,850	598,168	負債の部合計	20,758,074	19,432,116	1,325,958
車両運搬具	0	0	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,959,286	2,446,327	△ 487,041	基本金	14,952,615	14,952,615	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	39,743,892	41,001,723	△ 1,257,831
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	53,500,000	53,500,000	0
権利	0	0	0	措置施設繰越特定積立金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	人件費積立金	9,000,000	9,000,000	0
無形リース資産	0	0	0	修繕費積立金	39,500,000	39,500,000	0
投資有価証券	0	0	0	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
長期貸付金	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	0	0	0
退職給付引当資産	15,388,000	15,040,000	348,000	次期繰越活動増減差額	38,764,038	49,179,506	△ 10,415,468
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 10,415,468	4,291,711	△ 14,707,179
措置施設繰越特定積立資産	0	0	0				
保育所繰越特定資産	53,500,000	53,500,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	5,664,312	5,498,234	166,078				
				純資産の部合計	146,960,545	158,633,844	△ 11,673,299
資産の部合計	167,718,619	178,065,960	△ 10,347,341	負債及び純資産の部合計	167,718,619	178,065,960	△ 10,347,341

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、器具及び備品——定額法
- (2) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金——期末要支給額

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

神奈川県社会福祉協議会退職共済・独立行政法人医療福祉機構退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ひまわり保育園(社会福祉事業)
  - イ 本部(社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,495,435	0	0	7,495,435
建物	60,154,377	0	2,729,800	57,424,577
合計	67,649,812	0	2,729,800	64,920,012

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	7,495,435	0	7,495,435
建物 (基本財産)	124,081,860	66,657,283	57,424,577
建物	0	0	0
構築物	3,331,860	3,324,582	7,278
機械及び装置	756,000	43,982	712,018
器具及び備品	10,139,554	8,180,268	1,959,286
合計	145,048,709	78,162,133	66,886,576

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
JA はだの 建物共済	5,664,312		5,664,312
合計	5,664,312		5,664,312

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし